

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」
に関する評価報告

(案)

令和4年8月 日
宮崎県総合計画審議会

目 次

I	評価の概要		
	趣旨	・・・・・・・・・・	1
	評価対象	・・・・・・・・・・	1
	評価の方法及び判断基準	・・・・・・・・・・	1
II	評価の結果	・・・・・・・・・・	2
	評価結果一覧	・・・・・・・・・・	3
	プログラム1 人口問題対応プログラム	・・・・・・・・・・	5
	プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム	・・・・・・・・・・	11
	プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	・・・・・・・・・・	17
	プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム	・・・・・・・・・・	21
	プログラム5 危機管理強化プログラム	・・・・・・・・・・	25
III	宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員	・・・・・・・・・・	28
IV	参考 令和3年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標	・・・・・・・・・・	29

※宮崎県総合計画は、「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

I 評価の概要

1 趣旨

令和元年に策定した、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」（5のプログラム）の進捗状況について、以下の目的の下、評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

2 評価対象

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」に掲げる以下の5のプログラム。

- 1 人口問題対応プログラム
- 2 産業成長・経済活性化プログラム
- 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
- 4 生涯健康・活躍社会プログラム
- 5 危機管理強化プログラム

3 評価の方法及び判断基準

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

県において、「重点項目（20項目）」ごとに、「目安値（R3）に対する達成状況」の評価を行った。

達成状況は、各指標の目安値に対する達成度を点数化した上で、重点項目を構成する指標の評価の平均点を算出し、重点項目ごとに4段階で評価した。

なお、平均点の算出に当たっては、その重点項目を構成する重点指標の平均点と取組指標の平均点をそれぞれ算出し、その2つの値の平均点を重点項目の基礎となる平均点としている。

ア 指標ごとの評価（指標達成度の評価）

評価区分	段階
100%以上	3点
50%以上～100%未満	2点
0%以上～50%未満	1点
0%未満	0点

イ 重点項目ごとの評価（内部評価の結果）

評価区分	段階
2.25以上	a
1.50以上～2.25未満	b
0.75以上～1.50未満	c
0.75未満	d

重点項目ごとに平均点を算出

指標達成度の主な算出方法（ア指標達成度の評価）

算出式

$$\text{指標達成度 (\%)} = \frac{\text{R3 実績値} - \text{基準値}}{\text{R3 目安値} - \text{基準値}} \times 100$$

※ 指標の性質によっては、上記の方法以外で算出

<指標の種類>

重点指標：プログラム全体の成果や達成度を見るための指標

取組指標：進行管理のため、重点指標に加え、重点項目ごとに設けた指標

<値について>

基準値：その指標の基準となる値（計画策定時の数値）

目安値：令和4年度の目標値達成に向け、各年度の進捗状況を把握する比較対象として設定している数値（その年度に達成を目指す数値）

※コロナの影響で目安値を見直したものについては、見直し後の数値に変更

実績値：その指標の当該年度の実績値

目標値：令和4年度の目標値

※コロナの影響で目安値を見直したものについては、見直し後の数値に変更

(2) 外部評価（プログラム評価：5）

総合計画審議会を開催し、「令和3年度取組の評価」を行った。

評価に当たっては、(1)の内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から、以下の評価区分により5のプログラムごとに4段階で評価した。

段階	評価区分
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。
C	策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
D	成果があまり上がっていない。

(参考) 総合計画審議会の開催状況

- 1 総合計画審議会（7月5日（火）から7月20日（水） 書面審議）
 - ・ 知事からの諮問
 - ・ 内部評価結果の報告
 - ・ 各委員の個別意見の回答
- 2 総合計画審議会（8月8日（月））
 - ・ プログラムごとの評価
 - ・ 答申（案）についての審議

II 評価の結果

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

- ・ 重点項目20の評価は、aが5項目（25%）、bが9項目（45%）、cが5項目（25%）、dが1項目（5%）となった。
- ・ 前年度と比較すると、改善が3項目（c→b：2、d→c：1）、悪化が5項目（a→b：2、a→c：1、b→c：1、b→d：1）となっている。

(2) 外部評価（プログラム評価：5）※委員の評価が最も多いものを仮置き

- ・ A評価が1、B評価が4となった。（仮）
- ・ 評価の内訳は、前年度と比較して、A評価は同数、B評価は1増、C評価は1減となっている。（仮）

評価結果一覧

下段()は前年度評価結果

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム1:人口問題対応プログラム】			
1 社会減の抑制と 移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	b (a)	B(仮) (C)
	若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
	移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2 産学金労官言の連携による 地域や産業を支える人財の 育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b (c)	
	本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3 地域の暮らしの確保や 中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b (c)	
	住民主体による地域課題の解決		
	中山間地域の振興		
4 本県の未来を担う子どもたちの 育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c (c)	
	郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
	企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5 合計特殊出生率の向上に向け た環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c (c)	
	子どもを生み育てやすい環境づくり		
	子育てと仕事が両立できる環境づくり		
【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】			
1 本県経済をけん引する成長 産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a (a)	B(仮) (B)
	科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
	世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2 本県の基幹産業である 農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b (b)	
	生産性向上と省力化の推進		
	持続可能な農林水産業の展開		
	物流・販売力の強化		
3 地域経済を支える企業・ 産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a (a)	
	地域経済循環の仕組みづくり		
4 資源・エネルギーの循環促進 と低炭素社会の実現に 向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b (b)	
	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
	環境保全と生物多様性の確保		
5 交通・物流ネットワークの 整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	c (a)	
	重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
	陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】				
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d (b)	B(仮) (B)
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b (b)	
		生涯スポーツの振興		
		競技スポーツの振興		
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c (d)	
		文化振興による心豊かな暮らしの実現		
		特色ある文化資源保存・継承と活用		
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】				
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b (a)	B(仮) (B)
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b (b)	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b (b)	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
【プログラム5:危機管理強化プログラム】				
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a (a)	A(仮) (A)
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a (a)	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a (a)	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c (b)	

プログラム1 人口問題対応プログラム

〔 主に、若者の定住促進、移住・UIJターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、中山間地域の振興、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関するプログラム 〕

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

「外部評価」欄の下段()は前年度評価結果。以下のプログラムも同様。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	b	
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b	
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b	
		住民主体による地域課題の解決		
		中山間地域の振興		
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c	
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c	
		子どもを生き育てやすい環境づくり		
		子育てと仕事が両立できる環境づくり		
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「県内新規高卒者の県内就職割合」は目安値・目標値を達成した。</p> <p>一方、「総人口」は、社会増減率は改善したものの、わずかに目安値に届かず、「合計特殊出生率」は全国第3位を維持したものの、基準値・目安値を下回った。</p> <p>また、「県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合」は昨年度より4.4%改善したものの、依然として若年層の県外流出が続いている。</p>				
<p>【成果と課題】</p> <p>コロナ禍による地方回帰の流れも相まって、移住・UIJターンの促進は着実に成果が見られるものの、依然として進学・就職による若年層の県外流出は続いていることから、県内就業・就学機会の確保、働く場所の魅力向上やPR、産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保、地域の暮らしの確保や中山間地域の振興に向けた取組をより一層強化する必要がある。</p> <p>また、合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少していることから、居住地に関わらず、子育てと仕事が両立し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに向けた取組をより一層強化する必要がある。</p> <p>さらに、時代に対応した学びの提供等により、子どもたちの学力・体力、社会を生き抜く力を育むとともに、自己肯定感や郷土への誇り・愛着を育む教育を充実させることにより、本県の未来を担う人財を育成することが求められる。</p>				
<p>【総括評価】</p> <p>移住・UIJターンの促進などで着実に成果が見られ、プログラム1全体としては、「一定の成果が出ている」と認められるものの、若年層の流出抑制や合計特殊出生率・出生数の維持等は厳しい状況が続いていることから、引き続き、社会減・自然減対策の強化が求められる。</p>				

B
(仮)

(C)

B: 13

C: 7

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	106.2	106.1	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	59.5 (R3.3卒)	60.5 (R3.3卒)	60.3 (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業生の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	51.2 (R3.3卒)	46.0 (R3.3卒)	53.9 (R4.3卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.78	1.64	1.81

※網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

【主な取組内容】

- ・移住相談会・移住PRセミナーの開催、移住相談への対応(東京、大阪、福岡、宮崎)、移住支援金制度による支援、UIJターンの促進や移住者向けに空き家の利活用促進を図る市町村への支援
- ・SNS等を活用した農泊のプロモーション、農泊を推進する地域協議会への体験プログラム開発などの支援、香港の旅行会社・学生向けの農泊オンラインセミナーの実施
- ・就職前における県内企業を知る機会の提供(SNS等を活用した県内企業情報や就職関連イベント情報の発信、インターンシップ・企業見学会、高等教育コンソーシアム宮崎等による公開講座の開催等)、企業説明会・就職説明会の開催、ヤングJOBサポートみやぎき・みやぎき若者サポートステーション等における相談対応、県内企業に就職する学生への奨学金返還支援の実施

【指標の状況と評価】

- ・「自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数」等が目安値を上回った。一方、重点指標である「総人口」は、社会増減率は改善したものの、わずかに目安値に届かなかった。また、「本県高校生の県内大学・短大への進学割合」や「初任給水準の全国平均との乖離率」等も目安値を下回った。
- ・小中高段階からの連携を強化することにより、県内進学率の向上を図るとともに、県内企業の魅力や都市部と比較した宮崎の良さなど、引き続き本県で暮らし、働くことの魅力を県内外に広くPRし、県内外の若者等に必要とする情報がしっかりと届くような仕組みを構築する必要がある。
- ・地方回帰の流れを捉え、移住・定住の促進や交流人口・関係人口の拡大に向けて、他県との差別化や戦略的PRが必要である。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1	総人口(万人)	110.4 (H27)	106.2	106.1	105.5	97	2	2.00	b 2.02
	1-1-1	2	ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	750	735	900	94	2	
		3	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内 就職者数(人)	105 (H29)	170	210	180	161	3	
1-1-2	4	説明会、マッチング等により就職した人 数(人)	912 (H30)	1,000	1,143	1,000	262	3	2.05	
	5	本県高校生の県内大学・短大への進 学割合(%)	29.9 (H30)	31.5	29.1	32.1	△ 50	0		
	6	初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 7.5	△ 9.1 (R2)	△ 6.7 (R3)	33	0.5		
		初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 高卒	△ 7.0 (H29)	△ 5.5 (R2)	△ 8.2 (R2)	△ 5.0 (R3)	△ 80			
	7	奨学金返還支援事業における認定企 業数(社)	62 (H30)	98	84	100	61	2		
8	新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	35.9 (H30.3卒)	36.6 (H30.3卒)	35.4 (H31.3卒)	41	2			
	新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 高卒	43.7 (H27.3卒)	41.2 (H30.3卒)	38.9 (H30.3卒)	41.2 (H31.3卒)	192				
1-1-3	9	「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の相 談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	4,500 (R1-3)	6,423 (R1-3)	6,000 (R1-4)	142	3		
	10	自治体の施策を通じて県外から移住し た世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	1,500 (R1-3)	2,197 (R1-3)	2,000 (R1-4)	146	3		
	11	宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎 ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	240,000	222,119	250,000	80	2		

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援対応、地域で働くことの楽しさ、大変さを児童生徒に伝える「よのなか教室」の実施
- ・産業人財育成プラットフォームの事務局を担う宮崎大学を中心とした産業人財の育成・確保
- ・インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチング支援、企業支援員による県内企業のインターンシッププログラム構築への支援、企業と学生をつなぐインターンシップコーディネーターの養成、プロジェクト型インターンシップなど先進的なインターンシップの実施
- ・みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける相談対応
- ・県立農業大学校・みやざき林業大学校におけるスマート農業・林業に関するカリキュラムの実施、実践的な漁業技術の習得を目的とした研修の実施、就業相談会の実施

【指標の状況と評価】

- ・重点指標である「県内新規高卒者の県内就職割合」等で目安値・目標値を達成し、「県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合」や、「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数は目安値には至らなかったものの昨年度から大幅に改善した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により「産業人財育成カリキュラムの受講者数」や「外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数」等で目安値に届かなかった。
- ・引き続き、キャリア教育の推進や産学金労官連携による産業人財の育成・確保を図るとともに、多様な人財が働きやすい環境づくり等の取組も強化する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	12 県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	59.5 (R3.3卒)	60.5 (R3.3卒)	60.3 (R4.3卒)	137	3	2.00	b 1.56
	13 県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	51.2 (R3.3卒)	46.0 (R3.3卒)	53.9 (R4.3卒)	35	1		
1-2-1	14 将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	88.2 (H27-30平均)	89.5	88.1	90.0	△ 7	0	1.12	
	15 「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	60	55	70	82	2		
	16 「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	178	216	200	155	3		
	17 キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	9	12	13	200	3		
	18 地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%)	93.0 (H27-30平均)	95.0以上	92.9	100.0	△ 4	0		
1-2-2	19 産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,650	577	1,750	△ 177	0		
	20 農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	680 (R2)	643 (R2)	700 (R3)	47	1		
	21 外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	617	322	666	△ 100	0		

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

【主な取組内容】

- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・地域住民向けのワークショップの開催等による地域課題の解決に向けた住民主体の取組促進
- ・市町村の地域公共交通計画の策定支援、オンデマンド交通システムの導入支援
- ・中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発・販売等の支援
- ・鳥獣被害対策の推進(侵入防止柵の整備・狩猟者の育成・有害鳥獣の捕獲等)や有害鳥獣(ジビエ)の利活用推進(県内飲食店における「みやざきジビエフェア」の開催、ジビエの適正な処理加工に関する人材育成等)

【指標の状況と評価】

- ・「介護職員数」や「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」、「自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数」等が目安値を達成した。一方、「へき地における常勤医師数」や「鳥獣被害額」等ほとんどの指標で昨年度より改善したものの、目安値には届かなかった。
- ・引き続き、地域運営組織等の形成や集落間の連携・補完・ネットワーク化等により、日常生活に必要なサービスや機能の維持を図るとともに、地域の資源や特性を生かした産業を振興することにより、働く場の確保と多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくりを進める必要がある。
- ・地域枠等医師の派遣促進やへき地医療機関の勤務環境整備、ICTの活用、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築等により、中山間地域における持続可能な医療・介護体制を構築する必要がある。
- ・また、地域が一体となった鳥獣被害対策、ジビエの利活用の一層の推進も求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
1-3-1	22	これから住み続けたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	83.9	82.3	85.0	48	1	1.63	b 1.63
	23	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,460	19,898	27,500	△ 8302	0		
	24	へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	73	69	74	△ 100	0		
	25	介護職員数(人)	20,347 (H29)	21,762 (R2)	22,060	22,077 (R3)	121	3		
	26	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	13	12	14	88	2		
1-3-2	27	NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	455	436	460	△ 72	0		
	28	ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,820	1,829	1,825	156	3		
	29	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	35 (R1-3)	35 (R1-3)	50 (R1-4)	100	3		
1-3-3	30	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	14 (R1-3)	15 (R1-3)	16 (R1-4)	107	3		
	31	鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	279,000 (R2)	423,003 (R2)	248,000 (R3)	△ 20	0		
	32	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	555 (R1-3)	596 (R1-3)	740 (R1-4)	107	3		

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

【主な取組内容】

- ・全国学力・学習状況調査の設問分析・結果を踏まえた学力向上に係る重点的な取組の周知、「学力アッププロジェクトチーム」におけるICTを効果的に活用した授業のあり方に関する研修の実施
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制に対する効果的な支援の実施
- ・小学校体育活動推進校の指定、キッズスポーツ教室の実施
- ・「みやざき弁当の日」の推進による食育の実施
- ・地元自治体・大学・企業・団体等とのコンソーシアムによる地域課題解決を目指した学びの実践
- ・地域と学校が連携・協働するための体制づくりや多様な活動の充実、小学校社会科副読本の改訂
- ・家庭教育サポートプログラムにおけるトレーナー派遣、コミュニティ・スクールの導入推進（県立学校のコミュニティ・スクール導入校の拡大、市町村教育委員会への積極的な情報提供、地域学校協働本部・学校運営協議会の体制整備に向けた支援）

【指標の状況と評価】

- ・「学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、開催方法や内容の改善により目安値を達成した。
一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査での平均値が全国平均以上の調査項目の割合」や「外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合」、「地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合」等については目安値には届かなかった。
- ・引き続き、子どもたちの学力・体力の向上に向けた対策に取り組むとともに、自己肯定感や郷土への誇り・愛着を育む教育や、社会を生き抜く力を育む教育を推進する必要がある。特に、ICT教育やSDGsに関する教育については、市町村の財政状況や教員のスキルによって格差が生じないようにする必要がある。
また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進など、多様な主体の参画による、地域ぐるみの教育を推進する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-4-1	33 「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	75.1 (H27-30平均)	79.7	78.7	80.0以上	78	2	0.85	c 0.85
	34 全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100	98.9 (H27-30平均)	100	98.2	100	△ 63	0		
	35 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%)	73.6 (H27-30平均)	80.0	70.6	80.0以上	△ 46	0		
	36 外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%)	52.1 (H30)	67.5	50.2	70.0以上	△ 12	0		
1-4-2	37 ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	92.3 (H27-30平均)	95.0以上	93.5	97.0	44	1	0.85	c 0.85
	38 地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	56.9 (H27-30平均)	59.5	54.6	60.0以上	△ 88	0		
1-4-3	39 学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%)	73.4 (H27-30平均)	75.1以上	77.2	75.1以上	223	3		

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

【主な取組内容】

- ・高校生を対象としたライフデザイン講座や一般県民を対象としたシンポジウムの開催
- ・みやざき結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供、出会い・結婚応援企業への登録促進
- ・子育て応援フェスティバルの開催、子育て支援団体への支援、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・保育士等の職位や職務内容に応じたキャリアアップ研修、県保育士支援センターにおける潜在保育士等の登録や就職相談、あっせん等の実施
- ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の拡大、子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等に対する就業規則改正に要する経費等への支援

【指標の状況と評価】

- ・「ライフデザイン講座の受講者数」等の指標において、目安値を達成した。
- 一方、重点指標である「合計特殊出生率」は、全国第3位は維持したものの昨年より0.01低下し、目安値には届かなかった。また、「保育所の待機児童数」や「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数、「育児休業取得率」の指標についても目安値には至らなかったものの改善・増加傾向にある。
- ・人口減少の抑制は喫緊の課題であることから、合計特殊出生率の向上・出生数の増加に向け、引き続き、ライフデザインを描くことのできる環境づくり、子どもを生き育てやすい環境づくり、子育てと仕事とが両立できる環境づくりに取り組む必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	40	合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.78	1.64	1.81	△ 133	0	0.00	c 1.29
1-5-1	41	ライフデザイン講座の受講者数(累計) (人)	747 (H29-30)	1,870 (H29-R3)	2,418 (H29-R3)	2,250 (H29-R4)	129	3	2.58	
1-5-2	42	子育て世代包括支援センター設置市 町村数(市町村)	9 (H30)	26	26	26	100	3		
	43	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	1	0	98	2		
1-5-3	44	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	28	29	30	125	3		
	45	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事 業所数(件)	1,145 (H30)	1,412	1,379	1,500	87	2		
	46	25-44歳の育児をしている女性の有業 率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0	--	-		
	47	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	17.9	16.6	20	89	2.5		
育児休業取得率(%) 女性		82.7 (H30)	95.6	97.6	100	115				

※「25-44歳の育児をしている女性の有業率」は5年に1度の調査であり、現時点での最新値が基準値と同じであるため、内部評価に算入していない。

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム

〔主に、成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備に関するプログラム〕

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a	
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	c	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】 「就業者 1 人当たり農・水産業の生産額」は、価格低下や生産量減少により目安値に至らなかったものの、「就業者 1 人当たり食料品等の生産額」や「売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業」、「県際収支」は目安値を達成しており、地域経済を支える企業・産業の成長・育成に向けて着実に成果が見られる。</p>				
<p>【成果と課題】 成長産業化については一定の成果が見られるものの、担い手の確保に向けて、地域に根ざしたキャリア教育等による多様な人財の育成や生産性の向上・省力化の推進を強化する必要がある。 また、引き続き、新型コロナウイルス感染症によって大きな影響を受けている事業者の販路回復・拡大等の取組を支援するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築やグリーンリカバリーの推進などアフターコロナを見据えた積極的な取組の強化が求められる。</p> <p>資源・エネルギーの循環促進等については、再生可能エネルギーの導入促進等により、2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少している公共交通の利用者回復に向け、関係機関や民間企業と連携し、利用促進に取り組む必要がある。</p>				
<p>【総括評価】 成長産業の育成や交通・物流ネットワークの基盤整備などで一定の成果が見られ、プログラム2全体としては、「一定の成果が出ている」と認められる。引き続き、アフターコロナを見据えた取組や本県の強みを生かした持続可能な脱炭素・循環型社会づくりに向けた取組の強化が求められる。</p>				

B
(仮)

(B)

A: 2

B: 17

C: 1

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	922 (R1)	1,008 (R1)	931 (R2)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	255 (H23-27 平均)	305 (R1)	297 (R1)	309 (R2)
売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業(社)	-	2 (R1-3)	4 (R1-3)	3 (R1-4)
県際収支(億円)	△2,203 (H23-27 平均)	△2,027 (R1)	△1,424 (R1)	△1,983 (R2)

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

【主な取組内容】

- ・商品開発や改良・販路開拓等に向けた相談対応・マッチング支援
- ・ローカルフードプロジェクトプラットフォーム(LFP)の設立、医療機器産業への参入等に関するコーディネーター・アドバイザーによる支援、医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集
- ・フードビジネス関連産業やICTを活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開、市町村等との連携による立地企業へのフォローアップ訪問
- ・フードビジネス関係企業に対する労働生産性向上に向けた研修・支援、ICT企業の技術者の高度な技術取得に向けた講座の開催、首都圏のICT人材等との人的ネットワークの構築・情報発信等
- ・現地バイヤー(中国・ASEAN)との商談会の実施、県内企業等が取り組む海外販路開拓や海外インターネット通販を活用した販路開拓の支援、外国人留学生等の就職支援・相談対応、外国人留学生等と企業とのマッチング支援の実施

【指標の状況と評価】

- ・重点指標である「就業者1人当たり食料品等の生産額」や、「6次産業化・農商工連携計画認定等数」、「新規企業立地件数」等で目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「食品関連産業生産額」や「輸出額」等で目安値に至らなかった。
- ・引き続き、フードビジネスや医療機器関連産業等の振興、輸出の促進等に向け、新たなビジネスの創出やICT導入等による生産性の向上などの取組をさらに進める必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27平均)	922 (R1)	1,008 (R1)	931 (R2)	338	3	3.00	a 2.37
2-1-1	49 6次産業化・農商工連携計画認定等数(件)	244 (H30)	278	281 (R2)	289 (R3)	108	3	1.75	
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,869 (R2)	未確定 (R2)	5,998 (R3)	--	-		
	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,695 (R1)	13,882 (R1)	16,000 (R2)	△ 48	0		
	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,409 (R1)	3,270 (R1)	3,442 (R2)	△ 6	0		
	53 医療関連機器の開発案件数(通算)(件)	12 (H30)	21	27 (R1-3)	24 (R1-4)	166	3		
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	115 (R1-3)	116 (R1-3)	150 (R1-4)	100	3		
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成果の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	204 (R1-3)	234 (R1-3)	273 (R1-4)	114	3		
2-1-3	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	2,016 (R2)	1,671 (R2)	2,077 (R3)	△ 101	0		
	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	184 (R2)	182 (R2)	188 (R3)	83	2		

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

【主な取組内容】

- ・他産業からの参入に向けた就業相談会等の実施、新規就業者の確保・育成の推進(新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、実践的な漁業技術の習得に向けた研修の実施等)
- ・「スマート農業推進ロードマップ」や「スマート林業推進指針」の策定、スマート農業・林業実証に対する支援、農地集積・集約化の推進、ICTを活用した伐採跡地等の森林情報の適時取得・活用に向けた体制整備、省力化機械による下刈の実証、再造林の推進、森林経営管理制度の推進に向けた市町村への支援
- ・「みやざき農の物流DX推進協議会」における持続可能な農産物の輸送体制構築に向けた各種実証や調査、研修等の実施、牛肉及び鶏肉の輸出コンソーシアムの設立、輸出パートナーと連携した香港・台湾・シンガポールでの販促活動の実施、中東(ドバイ)におけるきんかんのニーズ調査・輸送テストの実施、HACCP等認証に向けた体制整備の支援、海外でのフェアやSNS等を活用したPRの実施、機能性表示食品「みやざき地頭鶏(むね肉)」の商品化、県産木材需要拡大キャンペーンの実施、PR効果が高い商業施設等における県産木材利用への支援、台湾・韓国での木造建築セミナーのリモート開催

【指標の状況と評価】

- ・重点指標である「就業者1人当たり農・水産業の生産額」は、価格低下や生産量減少により、目安値に届かなかったものの、「農林水産物輸出額」や「木質バイオマス燃料利用量」をはじめ、多くの指標で目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「林業産出額」や「漁業・養殖業産出額」等で目安値に至らなかった。
- ・引き続き、関係機関と連携した農林水産業の多様な担い手の確保やスマート農林水産業等を活用した生産性の向上・省力化に取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。
- ・また、生産額・産出額等の増加のみならず、生産者の所得向上につなげていく必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	58	就業者1人当たり農・水産業の生産額 (万円)	255 (H23-27平均)	305 (R1)	297 (R1)	309 (R2)	84	2	2.00	b 2.09
2-2-1	59	農業法人数(法人)	787 (H30)	866	886	887	125	3	2.18	
	60	みやざき林業大学校研修受講者数 (人)	317 (H30)	400	495	400	214	3		
	61	競争力強化に取り組む漁業経営体数 (経営体)	37 (H29)	61 (R2)	64 (R2)	69 (R3)	112	3		
2-2-2	62	農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,307 (R2)	3,348 (R2)	3,373 (R3)	118	3		
	63	林業産出額(億円)	282 (H29)	291 (R2)	255 (R2)	291 (R3)	△ 300	0		
	64	漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	479 (R2)	425 (R2)	489 (R3)	△ 80	0		
	65	繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	82,900 (R2)	83,800 (R2)	85,000 (R3)	139	3		
2-2-3	66	担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	69.0	55.4	74.5	33	1		
	67	資源回復計画対象魚種の資源増加率 (%)	100 (H29)	119 (R2)	119 (R2)	125 (R3)	100	3		
	68	製材品出荷量(千m)	973 (H30)	920	1,006	920	109	3		
	69	(林業)素材生産量(千m ³)	1,925 (H30)	1,900	2,042	1,900	107	3		
	70	再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,200 (R2)	2,104 (R2)	2,200 (R3)	△ 26	0		
	71	木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	561 (R2)	599 (R2)	571 (R3)	144	3		
	72	農村における地域住民活動の取組面積 (ha)	25,142 (H30)	26,700	25,793	27,200	41	1		
2-2-4	73	栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	8	8	9	100	3		
	74	農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	120.3	174.5	129.4	215	3		

重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

【主な取組内容】

- ・県企業成長促進プラットフォームの構成機関で連携した成長期待企業等への伴走型支援、県内金融機関と連携した中小企業の経営安定・活性化を図るための低利の融資、地域課題の解決を事業目的とした創業予定者に対する支援、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・キャンペーンを通じた「ジモ・ミヤ・ラブ(広い意味での地産地消を推進するためのキャッチフレーズ)」、応援消費等の普及・啓発、みやざき元気!“地産地消”推進県民会議を中心とした官民一体となった県民運動の展開、県民・隣県在住者等向けの県内宿泊・日帰り旅行の割引支援や県民限定クーポンの発行

【指標の状況と評価】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、「延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数」等で目安値に至らなかったものの、重点指標である「売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、多くの指標で目安値を達成した。
- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援に取り組むとともに、消費を下支えする取組として、官民一体となって地産地消による需要喚起を推進していく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	75 売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	2 (R1-3)	4 (R1-3)	3 (R1-4)	200	3	3.00	a 2.50
	76 県際収支(億円)	△ 2,203 (H23-27平均)	△ 2,027 (R1)	△ 1,424 (R1)	△ 1,983 (R2)	442	3		
2-3-1	77 製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,567 (R2)	未確定 (R2)	17,796 (R3)	--	-	2.00	
	78 中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	90 (R1-3)	81 (R1-3)	100 (R1-4)	90	2		
	79 経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	681	715	701	104	3		
	80 プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	185	203	225	109	3		
	81 事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	8,533	8,890	10,033	104	3		
2-3-2	82 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	83.8	67.7	85.0	△ 6	0		
	83 延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,157	1,034	1,179	6	1		

重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

【主な取組内容】

- ・再生可能エネルギーの導入を検討している市町村・事業所へのアドバイザー派遣、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に係るセミナー等の開催、畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会におけるアンケート調査や牛ふん燃焼試験の実施による課題の抽出
- ・「食べきり宣言プロジェクト」による県民への啓発・食べきり協力店の拡大、食品ロス実態調査の実施、「みやざきリサイクル製品」の認定
- ・大気汚染常時監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の推進
- ・県内の希少野生動植物の生息調査の実施、宮崎県版レッドデータブックの発行

【指標の状況と評価】

- ・「再生可能エネルギー総出力電力」及び「温室効果ガス排出量の削減率」で目安値を達成し、「リサイクル率」についても、目安値は下回ったものの、近年改善傾向にある。一方、「大気環境基準達成率」と「水環境基準達成率」で目安値・昨年度の実績値を下回った。
- ・2050年ゼロカーボン社会づくりに対する県民の理解促進・気運醸成に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入や廃棄物削減・リサイクルの推進、森林資源や大気環境・水環境の保全等を通じて、本県の強みを生かした持続可能な脱炭素・循環型の社会づくりに向けた取組を、官民一体となって強化していくことが求められる。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-4-1	84	再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,313,800 (R2)	2,608,115 (R2)	2,383,700 (R3)	242	3	1.70	b 1.70
	85	温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	20.1 (H30)	29.9 (H30)	20.6 (R1)	179	3		
2-4-2	86	リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	20.1 (R2)	17.1 (R2)	21.1 (R3)	0	1.5		
		リサイクル率 産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	67.0 (R2)	65.5 (R2)	67.9 (R3)	50			
2-4-3	87	大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	100.0	85.7	100.0	12	1		
	88	水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	100.0	97.8	100.0	△100	0		

重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

【主な取組内容】

- ・九州中央自動車道「日之影深角～平底」間、都城志布志道路「乙房IC～横市IC」間、国道 327 号尾平トンネルの開通、九州中央自動車道「高千穂～雲海橋」間の新規事業化、東九州自動車道「高鍋～西都」間(一部)の4車線事業化
- ・港湾施設の機能強化(岸壁整備・改良等)、県内外での港湾セミナーの開催
- ・航空:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」等による利用促進
- ・路線バス:地域間交通の運行費補助、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」による高速路線バスの利用促進
- ・鉄道:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」による利用促進、吉都線・日南線の利用促進協議会の取組への支援、JR九州等との線区活用検討会の開催、佐土原駅のバリアフリー化整備工事の完了
- ・長距離フェリー:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業」等による利用促進、下り荷確保・モーダルシフトへの支援、長距離物流網維持に向けた海上運送の安定運行支援

【指標の状況と評価】

- ・ 高速道路や地域高規格道路の整備といった基盤整備は、着実に進んでいる。
一方、「国外からのクルーズ船寄港数」や「宮崎空港発着の航空路線の利用者数」、「フェリーの利用者数」等については、新型コロナウイルス感染症の影響で目安値に至っていない。
- ・ 引き続き、市町村や関係団体等と連携して国等への要望活動を行い、高速道路をはじめとする道路ネットワーク等の早期整備を促進する必要がある。
- ・ 陸海空の交通・物流ネットワークの維持については、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組むとともに、アフターコロナを見据えた積極的な取組を展開することも求められる。
また、県内貨物の集約化、更なるモーダルシフトの推進などに取り組み、本県経済の生命線である長距離フェリー航路の安定的な維持・安定輸送の確保を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-5-1	89	高速道路の整備率(%)	74 (H30)	75	75	75	100	3	1.14	C 1.14
	90	地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	72.8	72.8	72.8	100	3		
2-5-2	91	重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,803	7,773	7,833	50	2		
	92	国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	40	0	50	△ 29	0		
2-5-3	93	宮崎空港発着の航空路線の利用者数 (万人)	333 (H30)	347	139	350	△ 1385	0		
	94	鉄道の平均通過人員(人) 日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,279 (R2)	3,693 (R2)	5,300 (R3)	△ 3676	0		
		鉄道の平均通過人員(人) 日南線	752 (H30)	784 (R2)	594 (R2)	800 (R3)	△ 493			
		鉄道の平均通過人員(人) 吉都線	465 (H30)	489 (R2)	408 (R2)	500 (R3)	△ 237			
95	フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	191,000	75,806	196,000	△ 890	0			

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

主に、魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやぎ」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化に関するプログラム

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d	B (仮) (B) B: 10 C: 9 D: 1
	本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
	外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2 「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b	
	生涯スポーツの振興		
	競技スポーツの振興		
3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c	
	文化振興による心豊かな暮らしの実現		
	特色ある文化資源の保存・継承と活用		
	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
評価の概要			
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「観光入込客数」や「観光消費額」等は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うまん延防止等重点措置や外国人観光客入国制限等により人の移動が制限されたことから、目安値を大きく下回った。また、「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」は、目安値には至らなかったものの、近年増加傾向にあり、一定の成果が見られる。</p>			
<p>【成果と課題】</p> <p>観光分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、物理的に誘客が難しい状況ではあるものの、本県観光の再興に向けて、新たな価値観や観光ニーズに対応したアフターコロナを見据えた戦略的な誘客に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>スポーツ分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として大きいものの、屋外型トレーニングセンター等の整備を追い風に、スポーツキャンプ・合宿等の全県化・通年化・多種目化に向けた誘致強化やソフト・ハード両面からの競技環境・受入体制の更なる充実を図る必要がある。また、引き続き、県民がスポーツに親しむ環境づくり・運動の習慣化を促進する必要がある。</p> <p>文化分野については、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を契機として更なる文化振興を図り、文化を起点とした魅力ある地域づくりや世界ブランドを活用した地域活性化につなげていく必要がある。</p>			
<p>【総括評価】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きく、観光の再興など更なる改善が必要であり、アフターコロナを見据えた戦略的な誘客や国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を契機とした文化力の向上に向けた取組の強化が求められる。</p>			

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,592	1,013 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数 (万人回)	29 (H29)	52	1 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,640	1,051 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率 (%)	42.9 (H31.2)	50.0	49.1	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	76.0	53.0	77.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

【主な取組内容】

- ・「ファミリーマート」「ポテトチップス チキン南蛮味」などの民間事業者の商品・サービスとのコラボ等によるプロモーションの展開、株式会社ポケモンとの連携・協力協定に基づくポケモンを活用したプロモーションの展開による「ひなた」ブランドの認知度向上
- ・「観光みやぎき創生塾」による地域観光をリードする人財の育成・ネットワークの形成
- ・NEXCO 西日本と連携したドライブパス(九州周遊エリア内の高速道路の定額乗り放題)事業や SNS を活用したキャンペーンによる食と観光をテーマとしたプロモーションの実施
- ・九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施
- ・観光客の入国制限解除を見据えた、香港・上海の海外事務所における現地での PR や SNS 等を活用したデジタルプロモーションによる認知度向上
- ・MICE 開催支援補助金の対象となる MICE の条件を緩和し、コロナ禍における MICE 開催規模の小規模化に対応

【指標の状況と評価】

- ・「観光みやぎき創生塾の延べ修了者数」及び「景観計画策定市町村数」は目安値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連の指標で基準値を大きく下回った
- ・新型コロナウイルス感染症により、アウトドアや健康志向の高まり等、人々の価値観や観光ニーズにも大きな変化がみられることから、アフターコロナを見据えて本県の強みを磨き上げるとともに、新たな価値観や観光ニーズに対応した戦略的な誘客が必要である。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	96 観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,592	1,013 (概算値)	1,610	△ 865	0	0.00	d 0.53
	97 観光入込客数のうち、訪日外国人観光 入込客数(万人回)	29 (H29)	52	1 (概算値)	60	△ 121	0		
	98 観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,640	1,051 (概算値)	1,660	△ 561	0		
3-1-1	99 観光みやぎき創生塾の延べ修了者数 (人)	131 (H30)	250	260	290	108	3	1.5	
	100 本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査) 本県の魅力度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30) 20 (H30)	22 14	34 17	18 12	14 50			
3-1-2	101 延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,500,000	3,150,280	4,550,000	△ 341	0	1.07	
	102 景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	26	26	26	100	3		
3-1-3	103 訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	520,000	10,230	570,000	△ 128	0	0	
	104 観光消費額のうち訪日外国人宿泊客 消費額(億円)	96 (H29)	155	- (概算値)	170	--			
	105 MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	235,200	12,458	240,000	△ 1079			

重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・誘致した国内外のオリンピック・パラリンピック代表チーム等の合宿実施
- ・みやざき県民総合スポーツ祭の開催、SALKOを活用した1130県民運動の推進、障がい者スポーツ教室の実施、障がい者初級スポーツ指導者養成講習会の実施、宮崎ねんりんピック2021や県老人クラブスポーツ大会の開催
- ・国民スポーツ大会に向けた練習拠点整備

【指標の状況と評価】

- ・「60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合」は、目安値を達成した。一方、重点指標である「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」は、昨年度と比較して1.2%上昇したものの、目安値には至らなかった。また、「キャンプ受入市町村数」や「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」等については、新型コロナウイルス感染症の影響等により目安値には至らなかったものの、昨年度と比較すると回復傾向にある。
- ・観光振興の観点からは、スポーツキャンプ・合宿等の全県化・通年化・多種目化に向けて、トップアスリートのみならず学生・アマチュア団体の合宿やスポーツイベントの誘致強化、競技環境・受入体制の更なる充実を図る必要がある。

また、県民の健康維持・増進の観点からは、県民がスポーツに親しむ環境づくり・運動の習慣化を促進するとともに、全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした障がい者スポーツの更なる普及拡大や、高齢者の多様な社会参加・生きがいづくりに向けた高齢者スポーツの促進を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	106	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	49.1	50.0	87	2	2.00	b 1.62
3-2-1	107	キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	26	17	26	△125	0	1.25	
	108	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	202,000	128,578	205,000	△1321	0		
3-2-2	109	みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	7,000	5,117	17,500	73	2		
	110	60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	58.0	59.7	60.0	147	3		
	111	宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,620	中止	1,650	--	-		
3-2-3	112	国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	30台	中止	20台	--	-		

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・本県の有する地域資源ブランドのSNS等による魅力発信、児童生徒を対象とした霧島ジオパーク・日本農業遺産エリアでの現地学習会の開催
- ・世界農業遺産(GIAHS)認定地域の魅力を発信するオンラインツアーの開催、地元小中高校生や他県のGIAHS認定地域を対象としたオンラインイベントの開催、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、国立能楽堂での神楽公演や県外大学との連携講座等による「神話の源流みやざき」の魅力発信
- ・県立美術館や総合博物館、西都原考古博物館での展示会、講演会、講座等の開催
- ・「宮崎県文化振興条例」の制定、宮崎国際音楽祭の開催、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

【指標の状況と評価】

- ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催年で、感染症対策を講じながら多くの文化イベントが実施されたため、「文化プログラムイベント数」は目安値を達成した。
一方、重点指標である「日頃から文化に親しむ県民の割合」や、「県立芸術劇場入場・利用者数」、「宮崎国際音楽祭入場者数」等については、新型コロナウイルス感染症の影響等により目安値に至らなかった。
- ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催によって高まった県内の文化芸術活動の機運を生かし、文化に親しむ機会の充実や神話・伝承・神楽等の継承、「神話の源流みやざき」の魅力発信などにより更なる文化振興を図り、文化を起点とした魅力ある地域づくりにつなげていく必要がある。
- ・また、地域資源ごとに魅力や特徴を広くPRするとともに、各地域資源ブランドの取組を連動させた一体的な情報発信等により、世界ブランドを活用した地域活性化につなげていく必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	113	日頃から文化に親しむ県民の割合 (%)	50.9 (H31.2)	76.0	53.0	77.0	8	1	1.00	C 0.83
3-3-1	114	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」という児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	91.1	89.4	91.7	15	1	0.66	
	115	世界ブランド等の取組に関する認知度 (%)	38.7 (H31.2)	47.1	33.8	50.0	△ 58	0		
3-3-2	116	県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	260,000	147,375	260,000	△ 1143	0		
	117	宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	20,000以上	8,873	20,000以上	△ 1209	0		
	118	年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数 (県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、 県立西都原考古博物館)(人)	455,515 (H26-29平均)	470,000	344,280	470,000	△ 767	0		
3-3-3	119	文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	350 (H28-R3)	437 (H28-R3)	350 (H28-R3)	124	3		

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム

〔 主に、福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくりに関するプログラム 〕

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b	
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備		
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「健康寿命の全国順位」は目安値を達成し、「健康寿命の延伸」についても概ね目安値を達成した。また、「性別によって役割を固定することにとらわれない人の割合」は目安値には至らなかったが、近年増加傾向にあり、着実に成果が見られる。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保等を図ったものの、「医療満足度」は目安値に至らなかった。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>福祉・医療の充実等については、引き続き、地域間格差の解消や地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、労働環境の整備・処遇改善により、離職防止・定着促進を図る必要がある。また、健康づくりについては、肥満者の割合が全国平均よりも高く、コロナ禍の健康への影響も懸念されることから、関係機関等と連携し、特定健康診査の実施率の向上や望ましい食習慣・運動習慣、健康経営の普及啓発など、健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化する必要がある。</p> <p>生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくりについては、特に、子どもの貧困対策は重要な課題であり、市町村や学校等と連携し、進学率向上を目指すことにより貧困の連鎖を防止する必要がある。また、ひとり親家庭などの生活困窮者や孤立者、自殺に傾いた人などに必要な情報や支援が行き届くような体制の強化が求められる。</p> <p>また、性別や年齢・国籍等を問わず、誰もが尊重され、一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくりに向けて、関係団体等と連携した意識啓発や人財育成、外国人財の受入環境整備の取組をより一層推進する必要がある。</p> <p>【総括評価】</p> <p>福祉・医療の充実、交通事故対策等の安全で安心な社会づくりに一定の成果が見られ、プログラム4全体としては、「一定の成果が出ている」と認められる。引き続き、医師不足の解消など福祉・医療の充実に加え、貧困や孤立、自殺など新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化している課題への対策の強化が求められる。</p>				
				<p>B (仮)</p> <p>(B)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>B: 18</p> <p>C: 2</p> </div>

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標		基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)		43.3 (H31.2)	48.0	45.3	50.0
健康寿命の全国順位(位)	男性	23 (H28)	15 (R1)	9 (R1)	15 (R1)
	女性	25 (H28)	16 (R1)	3 (R1)	16 (R1)
健康寿命の延伸(歳)	男性	72.06 (H28)	73.35 (R1)	73.30 (R1)	73.35 (R1)
	女性	74.94 (H28)	76.03 (R1)	76.71 (R1)	76.03 (R1)
性別によって役割を固定することにとられない人の割合(%)		56.1 (H31.2)	63.5	62.5	65.9

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

【主な取組内容】

- ・看護・福祉人材無料職業紹介や資質向上のための研修等の実施、「宮崎県キャリア形成プログラム」の内容充実、介護ロボットやICT導入への支援、在宅歯科ネットワーク窓口の設置
- ・自立支援型地域ケア会議研修の全市町村への実施、先進的な地域包括支援センターへの研修派遣による職員の資質向上、県立宮崎病院の再整備、県立延岡病院へのドクターカー導入
- ・「ベジ活」の推進、フッ化物を応用したむし歯予防対策の推進、協会けんぽの「健康宣言事業所」に対する支援、県庁が「健康経営優良法人 2022(大規模法人部門)」に認定

【指標の状況と評価】

- ・「医療満足度」や「特定健康診査の実施率」、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」等は目安値に至らなかった。一方で、「健康寿命の全国順位」や「介護職員数」、「訪問看護ステーション事業所数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数」等が目安値を達成している。また、臨床研修医受入数・専攻医数ともに過去最高の実績となった。
- ・福祉・医療人材の確保のため、引き続き労働環境の整備・処遇改善により、離職防止・定着を図る必要がある。また、健康づくりについては、肥満者の割合が全国平均よりも高いことから、関係機関等と連携し、望ましい食習慣・運動習慣等の普及啓発に取り組むとともに、ライフステージに応じた健康づくりを促進するなど、健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
重点	120 医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	48.0	45.3	50.0	42	1	2.16		
	121 健康寿命の全国順位(位)	男性	23 (H28)	15 (R1)	9 (R1)	15	175			3
		女性	25 (H28)	16 (R1)	3 (R1)	16	244			
	122 健康寿命の延伸(歳)	男性	72.06 (H28)	73.35 (R1)	73.30 (R1)	73.35	96			2.5
		女性	74.94 (H28)	76.03 (R1)	76.71 (R1)	76.03	162			
4-1-1	123 臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	74	64	80	33	2	2.08	b	
	専攻医数(県内専門研修開始者数) (人)	37 (H30)	52	56	58	126				
	124 看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,466 (R2)	21,464 (R2)	21,728	99	2			
4-1-2	125 介護職員数(人)	20,347 (H29)	21,762 (R2)	22,060 (R2)	22,077 (R3)	121	3	2.00		
	126 訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	142	153	150	140	3			
	127 特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	56.0 (R1)	49.8 (R1)	59.0 (R2)	44	1			
4-1-3	128 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	28.2 全国平均以下	30.4 (R1)	全国平均以下	△ 46	0			
	129 1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	350 (R3)	--	-			
	130 健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	75	81	90	108	3			

※「1人当たりの野菜の平均摂取量」は5年に1度の調査であり、現時点での最新値が基準値と同じであるため、内部評価に算入していない。

重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

【主な取組内容】

- ・低所得のひとり親世帯生活支援特例給付金の給付、生活困窮世帯に対する家計相談・学習支援、経済的理由により修学が困難な高校生等に対する育英資金の貸与、高等学校等奨学給付金の給付
- ・夜間自殺予防電話相談の時間帯の拡大、県弁護士会と連携した自死遺族の支援等に関する研修会の開催
- ・地域生活支援拠点・基幹相談支援センターの設置への支援、各地域の自立支援協議会等へのアドバイザー派遣、障害者就業・生活支援センターによる相談対応、農福連携推進センターによるマッチング支援、就労継続支援事業所への専門家派遣等による工賃向上支援
- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、防犯情報等の積極的な発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進
- ・緊急度の高い法定通学路の歩道整備、道路管理者等と連携した交通安全総点検の実施

【指標の状況と評価】

- ・「交通事故死者数」や「刑法犯認知件数」等で目安値を達成するなど、安全で安心な社会づくりが着実に進んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により「自殺死亡率」や「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」等が目安値に至らなかった。また、「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」は、基準値・目安値を下回ったものの、昨年度より3.3%上昇し、近年改善傾向にある。
- ・生活困窮者への支援を継続するとともに、民生委員・児童委員の充足率の向上を図るなど、関係機関等と連携しながら、貧困対策・自殺対策をさらに強化することが求められる。
- ・工賃向上支援のための専門家派遣や雇用率未達成企業への普及啓発、農福連携の推進等により、引き続き、障がい者の就労促進に取り組む必要がある。
- ・また、「制限運転」の推進や社会福祉協議会等との連携により、地域ぐるみでの高齢者の交通事故防止対策を、さらに推進する必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
4-2-1	131	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	92.1 (H30)	93.3	91.3	93.7	△ 66	0	1.57	b 1.57
	132	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	17.6	19.6 (概数)	16.6	△ 42	0		
4-2-2	133	自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	24 (H30)	26	25	26	50	2		
	134	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	219 (H30)	302	202	329	△ 20	0		
4-2-3	135	交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	31	30	31	111	3		
	136	刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	3,800	3,535	3,700	125	3		
	137	通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	74.0	74.3 (速報値)	74.3	133	3		

※「通学路の歩道整備率」は、県が管理する道路における整備率を示す。

重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

【主な取組内容】

- ・「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」の制定、県民人権講座、CM や街頭による啓発、障がい者差別解消への理解促進に向けた研修会等の実施
- ・男女共同参画地域推進員の養成、男女共同参画センターや「みやざき女性の活躍推進会議」での研修会等の実施、「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業の拡大、女性の就業相談窓口での相談対応・マッチング支援
- ・シニア・インターンシップの実施、高齢者の就業相談支援窓口での相談対応・マッチング支援
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報提供、地域学校協働活動への住民の積極的な参画を推進する研修会の開催、市町村立図書館・室とネットワークで結び県立図書館の資料貸出しを行う「マイラインサービス」の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターでの相談対応、日本語習得に向けた講座等の実施、県国際交流員や民間講師による国際理解講座等の実施

【指標の状況と評価】

- ・「宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合」や「国際理解講座等の実施箇所数」等で目安値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「みやざき女性の活躍推進会議会員企業数」や「県内公立図書館の年間貸出総数」、「日本語講座の受講者数」等で目安値を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う差別や誹謗中傷も発生していることから、より一層実情に即した人権教育・啓発に取り組むとともに、誰もが尊重され、活躍できる社会づくりを促進する必要がある。
- ・また、コロナ禍においても自己啓発等を行い、心豊かな生活を送ることができるよう、引き続き、生涯を通じて学び続けられる環境づくりを推進する必要がある。
- ・外国人住民の増加や多様化するニーズへの対応に向けた関係機関との連携や体制の強化・情報発信の更なる充実を図るなど、県全体での外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備を、より一層推進する必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	138	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	63.5	62.5	65.9	86	2	2.00	b 1.85
4-3-1	139	60歳以上70歳未満の就業率(%)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	59.0 (R2)	--	-	1.71	
	140	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	390	350	410	45	1		
	141	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	48.9	49.3	50.0	112	3		
4-3-2	142	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	55.0	53.4	55.0以上	△ 33	0	1.71	
	143	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	4,008,000	3,607,908	4,012,000	△ 348	0		
	144	読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	81.0	81.8	81.5	122	3		
4-3-3	145	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	40	52	50	130	3	1.71	
	146	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,600	1,298	2,000	75	2		

※「60歳以上70歳未満の就業率」は5年に1度の調査であり、現時点での最新値が基準値と同じであるため、内部評価に算入していない。

プログラム5 危機管理強化プログラム

〔 防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策に関するプログラム 〕

1 外部評価

＜評価結果＞A(仮):成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a	
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c	
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「県内の防災士の数」及び「緊急輸送道路の防災対策進捗率」は目安値を達成しており、着実に成果が見られる。</p> <p>「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」については、国の基準改正による遵守すべき項目の追加や基準の厳格化に伴い、2年間で全農場を巡回する牛について、新基準における調査が初めての農場が多かったこともあり、基準値・目安値を下回った。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>防災・減災対策については、緊急輸送等の観点による社会資本整備・適正な維持管理といった災害に強い県土・まちづくりは着実に進んでいる。</p> <p>引き続き、危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくりによる自助共助の更なる促進や災害時の保健医療提供体制の整備・確保等による危機対応の機能強化が求められる。</p> <p>人への感染症については、新型コロナウイルス感染症対応に関係機関等が一体となって取り組んでいること等により、対策は着実に強化されている。引き続き、医療・検査体制の充実やワクチン接種の加速化を図り、感染状況等を踏まえながら、社会経済活動の回復に向けたステージへと前進していくことが求められる。</p> <p>また、家畜伝染病については、国内外で高病原性鳥インフルエンザなどの発生が確認されており、依然として発生リスクは極めて高い状況が続いていることから、関係者一体となった取組を強化し、防疫意識の更なる向上・高い防疫体制の維持を図っていく必要がある。</p> <p>【総括評価】</p> <p>ソフト・ハード両面からの防災・減災対策、人への感染症に対する流行対策強化などで成果が見られ、プログラム5全体としては、「成果が出ている」と認められる。今後も、あらゆる危機事象を見据え、県民が安心して暮らせる環境整備・体制強化を進めていくことが求められる。</p>				

A
(仮)

(A)

A: 15

B: 5

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	6,022	6,147	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	62.0	62.6	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	99.0	92.3	100.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

【主な取組内容】

- ・「宮崎県防災の日」等に合わせた防災啓発の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー等の整備や指定避難所の機能強化等を行う市町村への支援、企業のBCP策定に向けたセミナーの開催
- ・市町村災害時受援計画の策定支援、災害派遣福祉チームの組成方法や受援体制等に係る会議の開催、派遣元となる施設の理解促進を図るための施設長向け説明会の実施
- ・河川改修や河床掘削、河川水位等の情報提供、28水系における「流域治水プロジェクト」の策定、砂防施設の整備、樋門の耐震化・自動閉鎖化の推進、大規模民間建築物や木造住宅の耐震化への補助・所有者等への直接的な働きかけの強化、倒壊危険性が高いブロック塀除却への補助

【指標の状況と評価】

- ・重点指標である「県内防災士の数」は目安値を上回り、その他複数の指標においても目安値を達成した。目安値には至らなかった指標も複数あるものの、「市町村災害時受援計画の策定数」は昨年度より7市町村増加、「災害派遣福祉チーム登録者数」も昨年度より36人増加し、取組が着実に進んでいる。
- ・近年、各種自然災害が激甚化・頻発化していることから、市町村災害時受援計画の未策定自治体の早期解消や県民一人ひとりの防災意識や地域防災力を高める取組を進めるとともに、災害時における保健医療提供体制・福祉支援体制の整備・確保を推進することが求められる。引き続き、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策により、災害に強い県土・まちづくりを推進する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	147 県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	6,022	6,147	6,475	109	3	3.00	a 2.60
5-1-1	148 災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	53.0	52.3	55.0	92	2	2.20	
	149 自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	88.5	87.0	89.0	11	1		
	150 県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,443	1,513	1,579	118	3		
	151 避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	26	26	26	100	3		
5-1-2	152 市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	26	19	26	61	2	2.20	
	153 災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	36	33	37	△200	0		
	154 災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	150	98	200	65	2		
5-1-3	155 河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	50.1	50.1	50.3	100	3	2.20	
	156 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	100.0	100.0	100.0	100	3		
	157 不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	99.6	99.6	100.0	100	3		

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備(都城志布志道路「乙房IC～横市IC」間の整備完了等)、油津港の既設岸壁の耐震強化、橋りょうやトンネル、ダム等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

【指標の状況と評価】

- ・目標値達成に向け、順調に整備等が進んでいる。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	158	緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	62.0	62.6	63.0	117	3	3.00	a 3.00
	159	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.8	84.9	85.0	108	3	3.00	
5-2-1	160	県内重要港湾における耐震強化岸壁整備箇所数(箇所)	3 (H30)	4	4	4	100	3		
5-2-2	161	アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	64.0	73.0	67.0	225	3		

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、市町村との連絡会議等の実施
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対応(ワクチン接種の推進、PCR等検査体制の確保、受診・相談センターでの相談対応等)

【指標の状況と評価】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、保健所と市町村や医師会、感染症指定医療機関等と連携を図りながら実際の対応にあたったことから、目安値を達成した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き、関係機関との連携強化や医療・検査体制の充実、ワクチン接種の加速化を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
5-3-1	162	保健所における医療機関等との訓練等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上	24	8以上	300	3	3.00	a 3.00
5-3-2	163	市町村や関係機関との連携強化のための訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	52以上	52	52以上	100	3		

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

【主な取組内容】

- ・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体(空港、港湾、ホテル等)への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議等の開催

【指標の状況と評価】

- ・「防疫演習の実施回数」は目安値を達成したが、「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」については、基準改正による遵守すべき項目の追加や基準の厳格化に伴い、基準値・目安値を下回った。
- ・引き続き、関係者一体となって「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「万が一の際の迅速な防疫措置」の4つの柱による防疫体制の更なる強化を図る必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R3 目安値	R3 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	164	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	99.0	92.3	100.0	△ 59	0	0.00	c 1.25
5-4-1	165	飼養衛生管理基準の遵守状況確認のための巡回農場数(農場)	—	4,500	4,292	4,500	95	2	2.50	
5-4-1	166	防疫演習の実施回数(回)	—	15	17	15	113	3		

Ⅲ 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区分	氏名	役職名	備考
学識 経験者	加納 ひろみ	KIGURUMI. BIZ 株式会社代表取締役	
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長	
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長	
	鮫島 浩	国立大学法人宮崎大学学長	
	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長	
	平 奈緒美	西諸地区森林組合副組合長	
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部特別教授	
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長	
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社報道部長兼論説委員	
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役	
	難波 裕扶子	株式会社シンク・オブ・アザーズ代表取締役	
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センター特別助教	
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長	
	藤本 格	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事	
	松本 祐子	宮崎県PTA連合会副会長	
	宮本 綾	宮崎人権擁護委員協議会人権擁護委員	
	市町村 代表	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長
渡邊 俊隆		宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長	
市町村 代表	池田 宜永	宮崎県市長会会長	
	佐藤 貢	宮崎県町村会会長	

IV 参考 令和3年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標

※統計データは、R3.12までに公表されているもの。

◆総合的なゆたかさ指数 51.8 (全国10位)								
分野	ウェイト (県民意識)	分野別 偏差値	要素別 偏差値	個別指標		統計データ		
経済の ゆたかさ	16.7%	45.8	38.0	県内総生産(就業者1人当たり)		690.6万円		
			51.9	正規雇用者比率		66.4%		
			44.7	実収入/消費者物価地域差指数		590.0千円		
			57.2	ジニ係数		0.26		
			40.1	会社活力指 数	1事業所当たり従業者数	9人	事業従事者1人当たり付加価値額	393.0万円
人を育む 力の ゆたかさ	14.4%	57.0	57.6	粗出生率(千人当たり)		7.3		
			55.5	待機児童数(10万人当たり)		0.09人		
			51.0	いい子が育つランキングの総合評点		51.0点		
			55.5	地域のつな がり指数	交際・付き合い行動者率(10歳以上)	10.6%	ボランティア活動行動者率(15歳以上)	29.5%
			65.2	ワークライフ バランス指数	育児をしている女性の有業率	72.6%	男性の家事実施時間(15歳以上)	28分
時間の ゆたかさ	12.4%	47.8	59.5	三次活動時間(15歳以上)		392分		
			47.0	学習・自己啓発・訓練(学業以外)の実施時間(15歳以上)		9分		
			42.1	趣味・娯楽の実施時間(15歳以上)		41分		
			49.1	スポーツの実施時間(15歳以上)		12分		
			39.5	育児時間(15歳以上)		12分		
健康の ゆたかさ	16.2%	56.4	63.3	健康寿命(男 女平均)	男性の健康寿命	73.30年		
					女性の健康寿命	76.71年		
			60.2	病気との付き 合い方指数	一般病院病床利用率	72.4%	通院者率(千人当たり)	388.5
			45.6	心身の健康 指数	適度に運動するか身体を動かしている割合	35.8%	自殺死亡率(10万人当たり)	21.2
			48.6	医師数(10万人当たり)		246.7人	60.5	介護サービス施設・事業所延べ数(65歳以上1万人当たり)
自然の ゆたかさ	16.5%	59.5	59.7	平均気温(平年値)		18.4℃		
			58.8	林野及び経営耕地面積割合		81.2%		
			64.3	太陽光を利用した発電機器(割合)		8.0%		
			45.1	ごみのリサイクル率		16.6%		
			63.3	豊富な食材 指数	食料自給率(カロリーベース)	60.0%	食料自給率(生産額ベース)	284.0%
くらしの 便の ゆたかさ	10.8%	49.7	56.7	生活サービ ス指数	小売店数(人口千人当たり)	9.7店		
					飲食店数(人口千人当たり)	5.7店		
					コンビニエンスストア数(人口千人当たり)	26.5店		
			46.6	娯楽充実度 指数	娯楽業(10万人当たり)	41.2事業所	地上デジタル放送のチャンネル数	4チャンネル
			47.2	高等教育指 数	大学数(10万人当たり)	0.65校	短期大学数(10万人当たり)	0.19校
			40.3	情報活用指 数	インターネット利用率	76.7%	パソコン所有率	59.1%
					タブレット所有率	31.7%	スマートフォン所有率	81.3%
57.5	一般交通量混雑度		0.55					
安心な くらしの ゆたかさ	13.0%	46.7	59.8	体感治安		3.91点		
			50.8	火災指数	建物火災出火件数(10万人当たり)	17.8件	建物火災損害額(1人当たり)	541.7円
			38.8	消費生活相談について斡旋した件数(1万人当たり)		5.2件		
			28.0	交通安全指 数	交通事故発生件数(10万人当たり)	617.1件	交通事故死傷者数(10万人当たり)	696.3人
			54.6	自然災害り災世帯数(H31.1.1-R1.12.31)		37世帯		

